

事務事業評価(事前評価)シート【令和元年度】

主管課(担当名)	総務部総務課(総務・防災担当)	事業区分	■実施計画 □重点プロジェクト
事務事業名	防災対策経費	事業番号	42

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-2	防災・減災対策の強化
	施策目標	官民協働による地域防災力の向上に取り組むまち	

2 事務事業の目的

目的	大規模災害等へ備えるため、防災関係機関との連携や訓練の実施、防災行政無線(同報系・移動系)や衛星携帯電話等の通信機器など災害応急対応設備の維持管理、コミュニティFM放送を活用した防災啓発などを実施する。
成果	根室市防災会議による防災関係機関との連携強化や訓練の実施、また、防災行政無線などの通信機器を確保することにより、災害応急体制等の充実を図る。また、コミュニティFM放送を活用した防災啓発などを実施することにより、自助・共助意識の向上や地域防災力の強化を図る。
実施方法	■直営(市が直接実施) □補助(民間等に補助) ■委託(民間等に委託) □その他
事務区分	■自治事務 □法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
		29						
	30							
	31	根室市防災会議の開催、訓練の実施 防災行政無線(同報系・移動系)や衛星携帯電話、AEDの維持管理 コミュニティFM放送を活用した防災啓発など						
	32	根室市防災会議の開催、訓練の実施 防災行政無線(同報系・移動系)や衛星携帯電話、AEDの維持管理 コミュニティFM放送を活用した防災啓発など						
	33	根室市防災会議の開催、訓練の実施 防災行政無線(同報系・移動系)や衛星携帯電話、AEDの維持管理 コミュニティFM放送を活用した防災啓発など						
事業費と内訳	(単位:千円)	H29	H30	H31	H32	H33	総事業費	
	事業費			11,208	11,445	11,445	34,098	
	内訳	国庫支出金			2,400	2,400	2,400	7,200
		道支出金						
		地方債						
		その他			8,808	9,045	9,045	26,898
		一般財源						
	人員(人工)			0.5	0.5	0.5	1.50	
	職員費(人員×7,693千円)			3,847	3,847	3,847	11,541	
	総事業費			15,055	15,292	15,292	45,639	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
	合計/年							

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H30)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	根室市防災会議の開催や訓練の実施回数	2回	2回	2回
	通信機器など災害応急対応設備の維持率	100%	100%	100%
	コミュニティFM放送を活用した防災啓発の放送回数	389回	389回	389回
事務事業改善策 (継続事業のみ記入)				

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	根室市防災会議の開催や合同訓練の実施を通じて、防災関係機関との連携が強化される。防災行政無線などの通信機器を確保することにより、円滑な災害応急対応に繋がる。また、コミュニティFM放送を活用した防災啓発などを実施することにより、自助・共助意識の向上や地域防災力の強化が図られる。
-------------------	--

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない コミュニティFM放送を活用した防災啓発などを実施することにより、自助・共助意識の向上や地域防災力の強化が図られる。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 防災対策において住民等への情報伝達などの災害応急対応は、市の責務である。
ウ. 事業の緊急性	<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 政府の地震調査委員会により巨大地震の発生が切迫しているとされており、防災対策は緊急性を伴う。
エ. 手段の適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 根室市地域防災計画の修正などは根室市防災会議によるものである。また、通信体制の構築は災害対策上必要不可欠であり、また、地域のコミュニティFMを活用した防災啓発放送は有効である。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 同報系防災行政無線は現状では主に沿岸部に設置されているが、その他の事業内容についての公平性は高い。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 根室市防災会議の開催や通信機器等の確保、防災啓発放送などは、防災対策として有効である。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【計画どおり実施】 市民の安全を守るための災害情報等伝達手段であることから、関係機関との連携を図り、計画どおり実施されたい。 また、防災啓発などを実施することによる、自助・共助意識の向上や地域防災力の強化に努められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 大規模災害への備えとして、防災啓発放送や情報伝達手段の維持など、計画どおり実施する。

作成年月

令和元年6月

事務事業評価(事前評価)シート【令和元年度】

主管課(担当名)	総務部総務課(総務・防災担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	防災対策推進事業	事業番号	11881

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-2	防災・減災対策の強化
	施策目標	官民協働による地域防災力の向上に取り組むまち	

2 事務事業の目的

目的	地域防災講演会や自主防災組織等の活動研修会の開催、防災出前講座や地域防災訓練の実施により、市民の防災意識の向上を図る。
成果	講演会や研修会、防災出前講座等を通じて自助・共助意識の向上や、地域防災訓練の実施により地域防災力の向上に繋がる。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	29							
	30							
	31							地域防災研修会等や防災出前講座の開催、地域防災訓練の実施
	32							地域防災研修会等や防災出前講座の開催、地域防災訓練の実施
	33							地域防災研修会等や防災出前講座の開催、地域防災訓練の実施
事業費と内訳	(単位:千円)		H29	H30	H31	H32	H33	総事業費
	事業費				2,706	5,575	3,258	11,539
	内訳	国庫支出金			620	620	620	1,860
		道支出金						
		地方債						
		その他			2,086	4,955	2,638	9,679
		一般財源						
	人員(人工)				0.5	0.5	0.5	1.50
	職員費(人員×7,693千円)				3,847	3,847	3,847	11,541
	総事業費				6,553	9,422	7,105	23,080
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H30)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	地域で実施する防災事業数	28回	30回	35回

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	講演会や研修会、防災出前講座等を通じて自助・共助意識の向上や、地域防災訓練の実施により地域防災力の向上に繋がる。
-------------------	--

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 家庭などにおける防災対策や自主防災活動の普及啓発に繋がる。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 防災対策において住民等への普及啓発は、市の責務である。
ウ. 事業の緊急性	<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 政府の地震調査委員会により巨大地震の発生が切迫しているとされており、防災対策は緊急性を伴う。
エ. 手段の適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 講演会や研修会、出前講座等を通じた普及啓発や、地域毎の防災訓練は防災対策推進の方法として適切である。
オ. 事業の公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 地域毎の出前講座や防災訓練、また、全市民等を対象とした講演会や研修会を開催し、公平性を確保している。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 講演会や研修会、出前講座等を通じた防災意識の普及啓発は有効であり、地域毎の津波避難訓練や救急救命訓練、初期消火訓練なども自助・共助における自主防災活動として有効である。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	<input checked="" type="checkbox"/> 【速やかに実施】 速やかに事業推進を図るとともに、市全体により連携を図り地域の防災力の向上に努められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 大規模災害への備えとして、防災訓練や講演会、研修会などの啓発事業を効果的に実施し、地域防災力の向上を図る。

事務事業評価(事前評価)シート【令和元年度】

主管課(担当名)	総務部総務課(総務・防災担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	デジタル防災行政無線整備事業	事業番号	12755

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-2	防災・減災対策の強化
	施策目標	官民協働による地域防災力の向上に取り組むまち	

2 事務事業の目的

目的	津波警報や避難情報などの緊急情報を、屋外一斉放送により住民等へ迅速かつ広域に伝達するための情報伝達手段を確保する。
成果	既存のアナログ防災行政無線を更新し、電波基準に適合したデジタル防災行政無線を整備することにより、継続して緊急情報の情報伝達手段を確保する。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要				
	29					
	30					
	31	実施設計業務委託(デジタル防災行政無線整備工事)				
	32	デジタル防災行政無線整備工事				
	33					

		(単位:千円)						
		H29	H30	H31	H32	H33	総事業費	
事業費と内訳	事業費			10,520	185,967	175,960	372,447	
	内訳	国庫支出金						0
		道支出金						0
		地方債			10,500	185,900	175,900	372,300
		その他						0
		一般財源	0	0	20	67	60	147
人員(人工)			0.5	0.5	0.5	1.50		
職員費(人員×7,693千円)			3,847	3,847	3,847	11,541		
総事業費	0	0	14,367	189,814	179,807	383,988		
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年			0	0	0	0		

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H30)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	防災行政無線のデジタル化	0%	50%	100%

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	防災行政無線(同報系)の設備を更新し電波基準に適合させることにより、特に地震・津波発生時の緊急地震速報や津波警報、避難情報などを、屋外一斉放送により住民等へ迅速かつ広域に伝達するための情報伝達手段を確保することができる。
-------------------	--

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 津波警報等の緊急情報を住民等へ伝達するため、多様な情報伝達手段を確保する必要がある。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 防災対策において住民等への情報伝達は、市の責務である。
ウ. 事業の緊急性	<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 政府の地震調査委員会により巨大地震の発生が切迫しているとされており、防災対策は緊急性を伴う。
エ. 手段の適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 沿岸部の屋外で作業をしている漁業者等に対する情報伝達手段としては、屋外一斉放送が適している。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 防災行政無線は主に沿岸部に整備しているが、特に沿岸部については津波発生時の迅速な避難行動が必要となることから、事業は概ね公平である。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 津波警報等の緊急情報の屋外一斉放送は、防災対策として非常に有効である。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【計画どおり実施】 市民への災害情報等伝達手段として必要な手段であるため速やかに事業の推進を図り、災害発生時の市民の安全確保に努められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 情報伝達手段確保のため、計画どおり事業を実施する。

事務事業評価(事前評価)シート【令和元年度】

主管課(担当名)	総務部総務課(総務・防災担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	こども防災・減災推進事業	事業番号	12774

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-2	防災・減災対策の強化
	施策目標	官民協働による地域防災力の向上に取り組むまち	

2 事務事業の目的

目的	小・中学校全校の児童生徒を対象とした「こども防災・減災推進事業」を実施し、「災害時に命をまもる」「助けられることができるようになる」「防災文化の継承」などを目的として継続的な防災教育の取組みを推進する。
成果	児童生徒1人1人が自然災害を正しく理解し、自らの的確な判断の下で、防災・減災行動をとれるようにしていく能力(生きる力)を育成し、また、児童生徒への防災教育を通じて、「家庭への持ち帰り」「地域への広がり」など、地域防災力の向上も期待されるものである。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	29							
	30							
	31	小・中学校児童生徒への防災教育の実施						
	32	小・中学校児童生徒への防災教育の実施						
	33	小・中学校児童生徒への防災教育の実施						
事業費と内訳	(単位:千円)		H29	H30	H31	H32	H33	総事業費
	事業費				3,827	3,827	3,827	11,481
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他			3,827	3,827	3,827	11,481
		一般財源						
	人員(人工)				0.5	0.5	0.5	1.50
職員費(人員×7,693千円)				3,847	3,847	3,847	11,541	
総事業費				7,674	7,674	7,674	23,022	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H30)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	防災授業を実施する学校数	0校	15校	14校

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	小・中学校全校の児童生徒を対象とした「こども防災・減災推進事業」を実施することにより、児童生徒1人1人が自然災害を正しく理解し、自らの的確な判断の下で、防災・減災行動をとることができるようになり、また、児童生徒への防災教育を通じて、「家庭への持ち帰り」「地域への広がり」など、地域防災力の向上も期待されるものである。
-------------------	--

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 超巨大地震の発生などが危惧されている本市において、特に児童生徒の身の安全確保に係る取組みは、保護者等にとって高いニーズがある。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 防災知識の普及や防災教育は、市の責務である。
ウ. 事業の緊急性	<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 政府の地震調査委員会により巨大地震の発生が切迫しているとされており、防災対策は緊急性を伴う。
エ. 手段の適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 防災を含む安全に関する教育として小・中学校の学習指導要領にも位置付けられており、手段としては適切である。
オ. 事業の公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 全小・中学校において事業を展開するため、事業の公平性は保たれている。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 児童生徒一人一人の防災・減災行動をとる能力が育成され、また、児童生徒への防災教育を通じて地域防災力の向上も期待されるなど、有効性は高い。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	<input checked="" type="checkbox"/> 【計画どおり実施】 児童生徒への防災力の向上が、地域防災力の向上へ繋がる事業であることから、計画どおり事業の推進に努められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 地域防災力の向上を図るため、児童生徒への継続的な防災教育を計画どおり実施する。